

野村アフリカ株投資

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2017年11月17日）

作成対象期間（2016年11月18日～2017年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年3月6日から2020年11月17日までです。	
運用方針	野村アフリカ株投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アフリカ株投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アフリカ株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考	指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰		騰落	騰落			
	円	円	円			%	%	%	百万円
6期(2013年11月18日)	10,323	20	29.9	121.20	27.1	99.0	—	—	8,175
7期(2014年11月17日)	13,578	200	33.5	157.74	30.1	99.5	—	—	7,202
8期(2015年11月17日)	11,065	60	△18.1	130.90	△17.0	95.7	—	—	5,185
9期(2016年11月17日)	9,213	0	△16.7	114.92	△12.2	96.8	—	—	3,691
10期(2017年11月17日)	11,599	100	27.0	148.91	29.6	94.6	—	—	5,393

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算し、設定時を100として指数化しております。
 *MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2016年11月17日	9,213	—	114.92	—	96.8	—	—
11月末	9,752	5.9	121.29	5.5	98.4	—	—
12月末	10,517	14.2	131.93	14.8	98.1	—	—
2017年1月末	10,291	11.7	131.39	14.3	98.5	—	—
2月末	10,585	14.9	135.85	18.2	99.5	—	—
3月末	10,506	14.0	139.69	21.6	96.7	—	—
4月末	10,874	18.0	137.91	20.0	99.4	—	—
5月末	11,390	23.6	143.40	24.8	97.9	—	—
6月末	10,914	18.5	136.82	19.1	98.0	—	—
7月末	11,533	25.2	144.94	26.1	99.4	—	—
8月末	11,736	27.4	147.80	28.6	98.5	—	—
9月末	11,237	22.0	140.46	22.2	97.3	—	—
10月末	11,579	25.7	147.34	28.2	97.9	—	—
(期末) 2017年11月17日	11,699	27.0	148.91	29.6	94.6	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,213円

期 末：11,599円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率：27.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2016年11月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース) です。参考指数は、作成期首 (2016年11月17日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中国経済への楽観的な見方が広がったこと、エジプトの外貨不足に対する過度の懸念が後退したこと、米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと
- (下 落) 南アフリカの財務相が更迭されたこと、南アフリカの外貨建て長期国債の格下げを受け、南アフリカ・ランドが下落 (円高) したこと
- (上 昇) 南アフリカの新財務相が政策の大幅な変更は行わない方針を示唆したこと、フランス大統領選挙が波乱なく終わったこと、南アフリカ中央銀行が政策金利を引き下げたこと、市場予想を上回る南アフリカの経済指標が発表されたこと
- (横ばい) 米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、投資先の中国IT (情報技術) 企業が好決算を発表した南アフリカ大手メディア株が上昇した一方、南アフリカ・ランド安が進行したこと

○投資環境

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期首、中国経済への楽観的な見方が広がったことや、エジプトの外貨準備高が増加し外貨不足に対する過度の懸念が後退したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受け米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことなどから上昇して始まりました。2017年3月下旬には、南アフリカで市場からの信認の厚かったゴードン財務相が更迭されたことなどが嫌気され、一時大きく下落しましたが、その後、新財務相が政策の大幅な変更は行なわない方針を示唆したことや、フランス大統領選挙が波乱なく終わり世界的に株式市場が上昇したことなどから反発しました。その後も南アフリカで中央銀行による政策金利の引き下げや、市場予想を上回る6月の小売売上高などが発表されると、8月末にかけて上昇基調で推移しました。9月以降は、米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、投資先の中国IT企業が好決算を発表した南アフリカ大手メディア株が上昇した一方、中期財政政策声明で市場予想以上に悲観的な財政見通しが発表され、南アフリカ・ランド安が進行したことなどから一進一退の推移となりましたが、当期においてアフリカ諸国株式市場は米ドルベースで上昇しました。

為替市場では、外貨建て長期国債価格付けの引き下げが見送られたことや、世界的な株式市場の上昇を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、南アフリカ・ランドは対円で上昇（円安）して始まりました。期中、国内政治の混乱や財政見通しの悪化などを受け下落しましたが、当期において南アフリカ・ランドは対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、ケニアやナイジェリアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。期末においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイトとし、南アフリカをアンダーウェイトとしました。

- (2) 業種配分については、期首においては、生活必需品や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、不動産や素材などをアンダーウェイトとしました。期末においては、生活必需品や電気通信サービスなどをオーバーウェイトとし、不動産や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が+29.6%になったのに対し、基準価額の騰落率は+27.0%となりました。

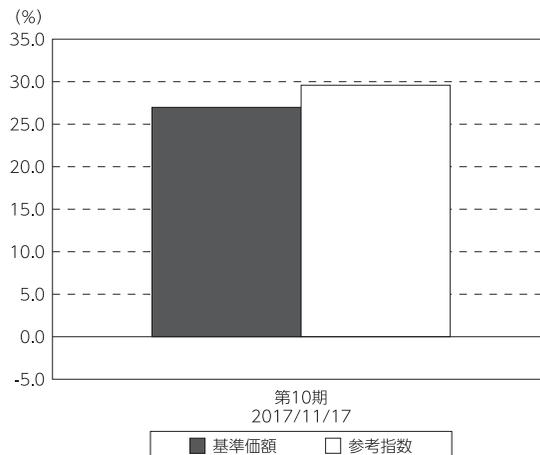
(主なプラス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回ったナイジェリアをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回った南アフリカの各種金融株をアンダーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったケニアやエジプトをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を上回った南アフリカのメディア株をアンダーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2016年11月18日～ 2017年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.855%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,945

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、中長期的な成長期待が高い市場が多い一方で、短期的には欧米の経済政策や、商品市況の動向などの外部要因に加え、各国の政治情勢や経済動向などの国内要因にも左右されやすい展開が続くと考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、中期財政政策声明で市場予想以上に悲観的な財政見通しが発表され、外貨建て債務に続き自国通貨建て債務でも投資適格の格付けを失うとの懸念が強まっています。2017年末に与党の党首選を控える中、引き続き政治情勢及び景気動向に注視します。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。南アフリカ以外の国にも事業を展開し、国内の経済環境によらず、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、物価上昇率が未だ高水準にある中で、企業は収益回復への取り組みを進めており、実際に業績が底打ちから改善へと転じるかどうかに注目しています。
- ③ナイジェリアについては、落ち込みが続いていた原油生産量の持ち直しや物価上昇率の低下など、経済が正常化に向かう兆しが見られます。原油価格の上昇余地は限られるとの観測が高まる中、今後の経済再建を確実なものにすることができるのかに注目します。
- ④ケニアについては、政治情勢に注目しています。大統領選挙の対立候補のオディンガ氏が求めていた選挙管理委員会スタッフの交代が叶わず、公正な選挙が実施されそうにないとして立候補を取りやめると、更なる混乱への懸念が高まりましたが、大規模な暴動に発展することなく10月の再選挙を終えることができました。現職のケニヤッタ大統領が再選されたことを受け、オディンガ氏陣営からの反発が見込まれますが、その行方に注視します。一方、足元の物価上昇率の落ち着きが続いていることは国内経済にとってプラスであると見ています。中長期的に堅調な業績が見込まれる電気通信サービス株や消費関連株などへの投資を継続する考えです。

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については、引き続き為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 236	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(112)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(112)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.094)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.107	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(12)	(0.107)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.085	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	267	2.446	
期中の平均基準価額は、10,909円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月18日～2017年11月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村アフリカ株投資マザーファンド	千口 668,555	千円 1,289,111	千口 363,352	千円 651,106

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年11月18日～2017年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村アフリカ株投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,627,004千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,248,762千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月18日～2017年11月17日)

利害関係人との取引状況

＜野村アフリカ株投資＞

該当事項はございません。

＜野村アフリカ株投資マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 1,787	百万円 373	% 20.9	百万円 1,162	百万円 373	% 32.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村アフリカ株投資マザーファンド	2,402,635	2,707,838	5,383,453

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村アフリカ株投資マザーファンド	5,383,453	97.8
コール・ローン等、その他	122,694	2.2
投資信託財産総額	5,506,147	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村アフリカ株投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（5,371,228千円）の投資信託財産総額（5,474,745千円）に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.97円、1ユーロ=133.15円、1エジプトポンド=6.40円、1ケニアシリング=1.09円、1ランド=7.98円、1モーリシャスルピー=3.32円、1ナイラ=0.3137円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,506,147,925
コール・ローン等	122,694,478
野村アフリカ株投資マザーファンド(評価額)	5,383,453,447
(B) 負債	112,155,039
未払収益分配金	46,504,722
未払解約金	14,462,000
未払信託報酬	51,111,566
未払利息	144
その他未払費用	76,607
(C) 純資産総額(A-B)	5,393,992,886
元本	4,650,472,208
次期繰越損益金	743,520,678
(D) 受益権総口数	4,650,472,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,599円

(注) 期首元本額は4,006,963,718円、期中追加設定元本額は1,734,194,113円、期中一部解約元本額は1,090,685,623円、1口当たり純資産額は1,1599円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,838,311円。(16年11月18日～17年4月2日、野村アフリカ株投資マザーファンド)

○損益の状況 (2016年11月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,400
支払利息	△ 16,400
(B) 有価証券売買損益	901,721,671
売買益	1,060,536,555
売買損	△ 158,814,884
(C) 信託報酬等	△ 94,079,248
(D) 当期損益金(A+B+C)	807,626,023
(E) 前期繰越損益金	△ 419,403,648
(F) 追加信託差損益金	401,803,025
(配当等相当額)	(862,566,810)
(売買損益相当額)	(△ 460,763,785)
(G) 計(D+E+F)	790,025,400
(H) 収益分配金	△ 46,504,722
次期繰越損益金(G+H)	743,520,678
追加信託差損益金	401,803,025
(配当等相当額)	(869,093,971)
(売買損益相当額)	(△ 467,290,946)
分配準備積立金	965,860,773
繰越損益金	△ 624,143,120

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年11月18日～2017年11月17日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月18日～ 2017年11月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	96,039,837円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	869,093,971円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	916,325,658円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,881,459,466円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,045円
g. 分配金	46,504,722円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③野村アフリカ株投資マザーファンドの運用の外部委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド (NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED) を運用の外部委託先から除外する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年4月3日>

野村アフリカ株投資マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2017年11月17日）

作成対象期間（2016年11月18日～2017年11月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、定量評価に基づく個別銘柄の投資魅力度等の判断に加え、企業訪問を含む定性評価に基づくファンダメンタル分析により、収益性、成長性、財務安定性および株価の割安性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（REIT）の性質を有する投資信託証券にも信託財産の純資産総額の5%を上限に投資する場合があります。また、アフリカ諸国の企業の株式にかかる指数を対象とした有価証券指数等先物取引や有価証券店頭指数等スワップ取引を適宜活用する場合があります。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一般的に組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	アフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
8期(2013年11月18日)	15,868		32.4		27.1	99.1	—	8,167
9期(2014年11月17日)	21,576		36.0		30.1	99.7	—	7,188
10期(2015年11月17日)	17,995		△16.6		△17.0	95.9	—	5,175
11期(2016年11月17日)	15,334		△14.8		△12.2	97.0	—	3,684
12期(2017年11月17日)	19,881		29.7		29.6	94.8	—	5,383

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

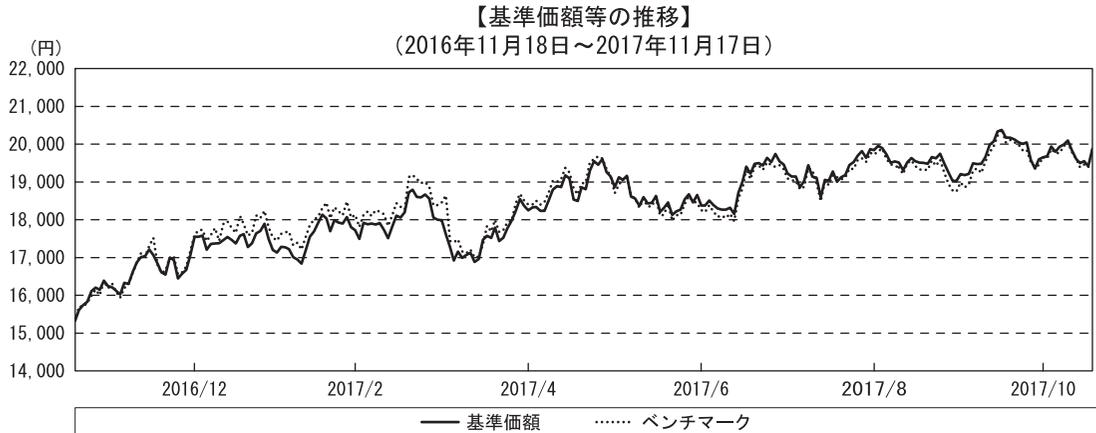
年 月 日	基準 額	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2016年11月17日	円		%		%	%	%
	15,334		—		—	97.0	—
11月末	16,245		5.9		5.5	98.6	—
12月末	17,547		14.4		14.8	98.3	—
2017年1月末	17,202		12.2		14.3	97.9	—
2月末	17,720		15.6		18.2	99.1	—
3月末	17,614		14.9		21.6	96.8	—
4月末	18,251		19.0		20.0	98.9	—
5月末	19,146		24.9		24.8	98.0	—
6月末	18,378		19.9		19.1	97.7	—
7月末	19,458		26.9		26.1	98.9	—
8月末	19,843		29.4		28.6	98.1	—
9月末	19,022		24.1		22.2	97.8	—
10月末	19,654		28.2		28.2	98.0	—
(期 末) 2017年11月17日	19,881		29.7		29.6	94.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,334円から期末19,881円となりました。

- (上 昇) 中国経済への楽観的な見方が広がったこと、エジプトの外貨不足に対する過度の懸念が後退したこと、米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと
- (下 落) 南アフリカの財務相が更迭されたこと、南アフリカの外貨建て長期国債の格下げを受け、南アフリカ・ランドが下落（円高）したこと
- (上 昇) 南アフリカの新財務相が政策の大幅な変更は行わない方針を示唆したこと、フランス大統領選挙が波乱なく終わったこと、南アフリカ中央銀行が政策金利を引き下げたこと、市場予想を上回る南アフリカの経済指標が発表されたこと
- (横ばい) 米利上げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、投資先の中国IT（情報技術）企業が好決算を発表した南アフリカ大手メディア株が上昇した一方、南アフリカ・ランド安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、ケニアやナイジェリアなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイトとし、南アフリカをアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分については、期首においては、生活必需品や一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとし、不動産や素材などをアンダーウェイトとしました。期末においては、生活必需品や電気通信サービスなどをオーバーウェイトとし、不動産や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

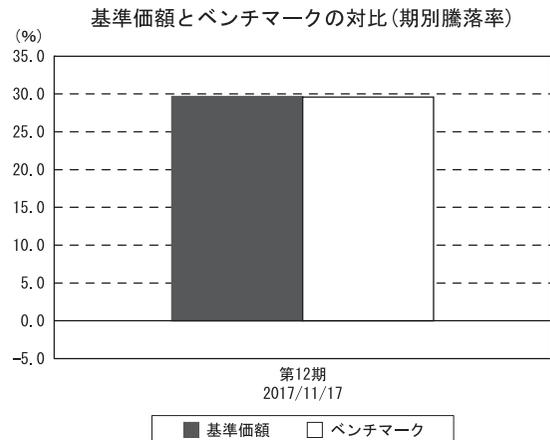
ベンチマーク（MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース））の騰落率が+29.6%になったのに対し、基準価額の騰落率は+29.7%となりました。

（主なプラス要因）

- ①国別配分において、株価騰落率がベンチマークを上回ったナイジェリアをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回った南アフリカの各種金融株をアンダーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①国別配分において、株価騰落率がベンチマークを下回ったケニアやエジプトをオーバーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回った南アフリカのメディア株をアンダーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、MSCI EM アフリカ インデックス（税引後配当込み・円ベース）です。

◎今後の運用方針

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、中長期的な成長期待が高い市場が多い一方で、短期的には欧米の経済政策や、商品市況の動向などの外部要因に加え、各国の政治情勢や経済動向などの国内要因にも左右されやすい展開が続くと考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、中期財政政策声明で市場予想以上に悲観的な財政見通しが発表され、外貨建て債務に続き自国通貨建て債務でも投資適格の格付けを失うとの懸念が強まっています。2017年末に与党の党首選を控える中、引き続き政治情勢及び景気動向に注視します。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。南アフリカ以外の国にも事業を展開し、国内の経済環境によらず、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、物価上昇率が未だ高水準にある中で、企業は収益回復への取り組みを進めており、実際に業績が底打ちから改善へと転じるかどうかに注目しています。
- ③ナイジェリアについては、落ち込みが続いていた原油生産量の持ち直しや物価上昇率の低下など、経済が正常化に向かう兆しが見られます。原油価格の上昇余地は限られるとの観測が高まる中、今後の経済再建を確実なものにすることができるのかに注目します。
- ④ケニアについては、政治情勢に注目しています。大統領選挙の対立候補のオディンガ氏が求めていた選挙管理委員会スタッフの交代が叶わず、公正な選挙が実施されそうにないとして立候補を取りやめると、更なる混乱への懸念が高まりましたが、大規模な暴動に発展することなく10月の再選挙を終えることができました。現職のケニヤッタ大統領が再選されたことを受け、オディンガ氏陣営からの反発が見込まれますが、その行方に注視します。一方、足元の物価上昇率の落ち着きが続いていることは国内経済にとってプラスであると見ています。中長期的に堅調な業績が見込まれる電気通信サービス株や消費関連株などへの投資を継続する考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.106 (0.106)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.081 (0.081) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	52	0.280	
期中の平均基準価額は、18,340円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月18日～2017年11月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	エジプト	百株 8,961	千エジプトポンド 21,672	百株 —	千エジプトポンド —
	ケニア	20,099	千ケニアシリング 62,196	18,098	千ケニアシリング 58,690
	南アフリカ	17,168 (158)	千ランド 160,586 (—)	7,694	千ランド 109,214
国	モーリシャス	592	千モーリシャスルピー 16,449	—	千モーリシャスルピー —
	ナイジェリア	—	千ナイラ —	147,000	千ナイラ 216,236

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年11月18日～2017年11月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,627,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,248,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月18日～2017年11月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
為替直物取引	百万円 1,787	百万円 373	20.9	百万円 1,162	百万円 373	32.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月17日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
INTEGRATED DIAGNOSTICS-WI	600	600	257	29,044	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 1	600 1	257 -	29,044 <0.5%>
(エジプト)			千エジプトポンド		
COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK	1,400	3,400	24,976	159,848	銀行
ARABIAN FOOD INDUSTRIES CO	2,867	3,762	3,649	23,359	食品
T M G HOLDING	7,500	7,500	6,922	44,304	不動産管理・開発
JUHAYNA FOOD INDUSTRIES	-	6,066	5,708	36,534	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,767 3	20,729 4	41,257 -	264,047 <4.9%>
(ケニア)			千ケニアシリング		
EAST AFRICAN BREWERIES LTD	1,946	1,946	46,704	50,907	飲料
EQUITY GROUP HOLDINGS LTD	5,690	7,925	31,898	34,768	銀行
KCB GROUP LTD	6,234	-	-	-	銀行
SAFARICOM LTD	28,504	34,504	87,122	94,963	無線通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,374 4	44,375 3	165,724 -	180,639 <3.4%>
(南アフリカ)			千ランド		
AVI LTD	500	690	6,750	53,872	食品
BIDVEST GROUP LTD	404	304	5,466	43,619	コングロマリット
CLICKS GROUP LTD	420	550	8,525	68,029	食品・生活必需品小売り
DISCOVERY LTD	1,253	-	-	-	保険
REMGRO LTD	200	-	-	-	各種金融サービス
THE FOSCHINI GROUP LTD	370	490	6,811	54,351	専門小売り
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	-	157	14,782	117,960	銀行
MTN GROUP LTD	2,588	3,248	41,500	331,175	無線通信サービス
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	590	1,090	15,059	120,174	金属・鉱業
FIRSTSTRAND LTD	7,690	8,370	44,294	353,466	各種金融サービス
NASPERS LTD-N SHS	444	349	129,899	1,036,596	メディア
CORONATION FUND MANAGERS LTD	730	-	-	-	資本市場
OCEANA GROUP LTD	472	472	4,026	32,133	食品
SAPPI LIMITED	-	1,690	16,697	133,243	紙製品・林産品
SASOL LTD	579	589	25,119	200,453	化学
SHOPRITE HOLDINGS LTD	1,090	1,128	23,970	191,280	食品・生活必需品小売り
BRAIT SE	400	-	-	-	資本市場
STANDARD BANK GROUP LTD	1,180	1,670	27,217	217,196	銀行
WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	2,581	2,971	15,969	127,435	複合小売り
IMPERIAL HOLDINGS LTD	120	500	10,170	81,156	販売
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	750	850	26,308	209,940	医薬品
SANLAM LIMITED	4,380	4,290	31,424	250,765	保険
KUMBA IRON ORE LTD	275	175	5,060	40,383	金属・鉱業
MONDI LTD	320	370	12,090	96,485	紙製品・林産品
LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN	900	-	-	-	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VODACOM GROUP	340	730	10,778	86,012	無線通信サービス
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	-	850	12,155	96,996	銀行
STEINHOFF AFRICA RETAIL LTD	-	5,400	13,100	104,541	家庭用耐久財

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(南アフリカ)	百株	百株	千ランド	千円		
MR PRICE GROUP LTD	725	1,115	21,463	171,280	専門小売り	
STEINHOFF INTERNATIONAL H NV	3,724	4,654	24,926	198,911	家庭用耐久財	
BID CORP LTD	478	433	12,658	101,016	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,507 27	43,139 26	566,225 -	4,518,480 <83.9%>	
(モーリシャス)			千モーリシャスルピー			
MCB GROUP LTD	-	592	16,294	54,098	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	592 1	16,294 -	54,098 <1.0%>	
(ナイジェリア)			千ナイラ			
GUARANTY TRUST BANK	39,699	22,699	97,836	30,691	銀行	
UNITED BANK FOR AFRICA PLC	160,000	80,000	76,000	23,841	銀行	
ZENITH BANK LTD	50,000	-	-	-	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	249,699 3	102,699 2	173,836 -	54,532 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	337,948 38	212,135 37	- -	5,100,843 <94.8%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	株数	当期		比率		
		口数	口数			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(ナイジェリア)			千ナイラ	千円	%	
AFRILAND PROPERTIES PLC	1,424,242	1,424,242	3,816	1,197	0.0	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,424,242 1	1,424,242 1	3,816 -	1,197 <0.0%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年11月17日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 5,100,843	% 93.2
投資証券	1,197	0.0
コール・ローン等、その他	372,705	6.8
投資信託財産総額	5,474,745	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (5,371,228千円) の投資信託財産総額 (5,474,745千円) に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.97円、1ユーロ=133.15円、1エジプトポンド=6.40円、1ケニアシリング=1.09円、1ランド=7.98円、1モーリシャスルピー=3.32円、1ナイラ=0.3137円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,480,263,989
コール・ローン等	58,453,189
株式(評価額)	5,100,843,895
投資証券(評価額)	1,197,383
未収入金	318,806,722
未収配当金	962,800
(B) 負債	96,914,823
未払金	96,914,809
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	5,383,349,166
元本	2,707,838,362
次期繰越損益金	2,675,510,804
(D) 受益権総口数	2,707,838,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,881円

(注) 期首元本額は2,402,635,758円、期中追加設定元本額は668,555,237円、期中一部解約元本額は363,352,633円、1口当たり純資産額は1,9881円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村アフリカ株投資 2,707,838,362円

○損益の状況 (2016年11月18日～2017年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,572,726
受取配当金	103,126,924
受取利息	458,866
支払利息	△ 13,064
(B) 有価証券売買損益	961,130,300
売買益	1,125,153,352
売買損	△ 164,023,052
(C) 保管費用等	△ 3,518,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,061,184,056
(E) 前期繰越損益金	1,281,523,979
(F) 追加信託差損益金	620,556,659
(G) 解約差損益金	△ 287,753,890
(H) 計(D+E+F+G)	2,675,510,804
次期繰越損益金(H)	2,675,510,804

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③運用の外部委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド(NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED)を運用の外部委託先から除外する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年4月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年11月17日現在)

年 月	日
2017年11月	-
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。